

アコード EMS ニュース 62 号を送ります。JEMS より、ドローンの救急サービスでの利用に関する記事を 2 件お送りします。
日本でも、ドローンのさまざまな活用が考えられているかと思いますが、アメリカでの、ドローンの活用を紹介します。救急資器材を、いかに早く現場に届けるか、工夫した内容となっています。(まだ、開発段階です。) ご参考までにどうぞ!!



Journal of
Emergency
Medical
Services

Care from the Air 空からのケア

JEMS Jul 25, 2019 掲載
著者: A.J. Heightman, MPA, EMT P

UPS 社が配達にドローンを加えたことは、救急機関を助ける可能性がある。(UPS 社は、日本のヤマト運輸のような会社です。) もしも午前 3 時の出動や大量死傷事件で、血液、毛布、ターネケットやその他の重要な医療品が必要な場合はどうする? これはノースカロライナ州のローリーにある WakeMed Hospital System のキャンパスとメリーランド大学で既に進行中の話だが、配達部門にドローンを何台か設置した UPS の店舗を設け、現場指揮官または管理官の携帯電話を使って遠隔地からドローンを起動させ、数分で所定の経緯度に配達することが、あなたの救急隊でも、もうすぐ可能になるかもしれない。

従業員を起こして、その人が服装を整えて配達部門まで車で行き、緊急に必要な物資や医薬品を積み込んで目的地まで運ぶと、全部で 90 分かかるかもしれない。それより、先進的な機関では UPS 社や他の関連機関と協働して、4,000 ドルのドローンを自動的に飛ばし、その目的のために特別に事前に詰めた込んだケース (重量 50 ポンド未満) を配送することが近々できるようになるだろう。

ネバダ州の REMSA (Reno Emergency Medical Services Authority: リノ緊急医療サービス局) は、直接操縦するのではなく自動的に遠隔地の特定の場所までドローンで AED を届けるサービスを、まもなく開始する許可を FDA (米国食品医薬品局) から取得した。

この記事じっくり読んで UPS 社の新しい企画に注意を払い、この即時起動する「小包配達」機能を、あなたの管轄エリアでどう活かせるか想像してみよう。

UPS 社が連邦航空局の認可を得るまで待つことに満足できない革新的な機関では、救急トラックや管理官の SUV の上に、ドローン格納庫を設置することから始めればよい。紐/ワイヤーが付いたドローンを (下の車両から無限のエネルギーを得て) 真っ直ぐ 60 フィート (18.3m) 上まで飛行・滞空させ、空から「目」となり、投光したり、赤外線画像を撮影する機能を与えれば、救急・救助の助けとなるだろう。

One Step Closer to Drones in EMS

救急医療サービスにおけるドローン活用に、一歩近づく

JEMS Aug 6, 2019 掲載
著者: A.J. Heightman, MPA, EMT P

他の多くの製品やデバイスと同様に、軍隊は人命救助のためにできるだけ早くケアと医療品をもたらすことのできるイノベーションを取り入れることでは、先駆者であることが多い。MASH ユニット (陸軍の移動外科チーム)、副子や機能的なターネケット、止血剤を含むガーゼや傷口に詰めるガーゼなどがその例だ。

米軍は現在カリフォルニアの著名なベンチャーと協力して、特化したドローンで医療品を空から投下する取り組みを進めている。これは我々がこれまで見てきた無人ヘリコプターを使った開発中のプログラムとは大きく異なっている。

軍の計画では、小型のドローンが様々な気象条件下で自由に飛行し、地理上の特定の位置でパラシュートを付けたパッケージを投下する。これは軍隊にとっても救急医療機関にとっても、重要なアイデアである。

過疎地で大量の死傷者が出て、医療品、ターネケット、他の止血製品が不足している場合を想像してほしい。

血漿や追加の備品、その他救命に必要なデバイスが特定の場所に配達できるようになることは、戦場のみならず民間環境でも喜ばしい変化だ。

アコードの救急ケア用品

SAM ターネケット XT



NAR ターネケット CAT



キットサム 100



サムスプリント



サムスリング II



SAM チェストシール 2.0



ウォータージェル
ドレッシング



展示会参加情報:

- 1月30日~31日 仙台国際センター 救急資器材展 2020
- 6月5日~7日 国士舘大学 第23回日本臨床救急医学会

編集後記:

先週、ドイツのデュッセルドルフで開催された、MEDECA2019 に行ってきました。日本からの企業の参加もありましたが、中国企業の多さにびっくりでした。頑張れ、ニッポン!!

ご意見や問い合わせはこちらまで。

担当: 高橋 徹

Email: takahashi@accord-intl.com

アコードインターナショナル株式会社
151-0072 東京都渋谷区幡ヶ谷1-9-4-1005
TEL:03-3299-6751 FAX:03-3299-6752
e-mail: Accord@accord-intl.com http://www.Accord-INTL.com

